

忘るるまじ

東日本大震災



三陸沿岸は明治三陸津波（1896年）、昭和三陸津波（1933年）、チリ地震津波（1960年）など歴史的に幾度となく津波災害に見舞われてきました。

東日本大震災前の2月には、陸上自衛隊東北方面総監、東北地方整備局長及び第二管区海上保安本部長をメンバーとする定例の防災懇話会を、各機関の部長級も参加のうえ、二本部が幹事となって塩竈で開催したところでした。発災直前に偶然、顔の見える協力関係を構築していたのではな

陸自幹部と発災直前に防災懇

く、東北を管轄する国の機関にとつて、切迫した日本海溝型・千島海溝型地震対策への協力関係を構築し維持することは必然でした。当時、東北方面総監部は発災当日に市町村単位の全ての被災行政拠点にリエゾンを派遣するなど詳細な災害対応計画を有しており、

図られていましたが、被災地における具体的な災害対応は、関係地方機関の幹部が共通目的の達成のため、個人的なホットライオンを通じて、胸襟を開いた迅速な意思決定により、相互補完的に機能する必要がありました。海上自衛隊は当時、横須

生きた日ごろの関係構築

東北地方整備局及び二本部は、東北方面総監部との協力関係の構築に力を入れて取り組んでおりました。その成果は、発災後における迅速な道路啓開・港湾啓開作業、救出支援活動に結実しました。国の機関は、中央では官邸主導の対策本部会議を通じて連携が

たことば、港湾啓開作業不足に陥りましたが、二本部長が自身が塩竈港貞山堀の石油製品棧橋が無傷であることに気づき、仙台港内の港湾啓開ではなく、塩竈港の港湾啓開を優先実施するように、東北地方整備局長に強く申し入れました。その結果、3月21日にはガソリン2000キロ積みのタンカーの入港再開により、劇的に被災地のエネルギー事情が改善され、まさにホットラインの大切さの証しとなりました。自己完結的な機能を有する危機管理組織の幹部であっても、巨大災害対応のためには、日ごろから他機関の幹部と個人的ホットライオンでつながれる関係を構築することが不可欠です。（元第二管区警備救難部長 近藤悦広）